

2023年度厚生労働省医政局委託事業
「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域 愛知県江南市における取組み

JA愛知厚生連 江南厚生病院

竹内 昭憲(救急科)、野田 智子(患者支援室)、松本 暁美(訪問看護ステーション)、
森脇 典子(愛北看護専門学校)、石黒 秀典(施設課)、安江 充(臨床工学室)

地域の状況

人口

⇒98771人(令和5年6月末)

地域の特徴

⇒本市は濃尾平野の北部、木曾川の南岸に位置し、東西 6.1 km、南北 8.8km、面積 30.20 平方キロメートルの市域を有している。地形は全般に平坦、肥沃な扇状地で地質は沖積層である。沖積平野では、地震による揺れが増幅され強い震度となるとともに、液状化の危険度が高くなる傾向がある。河川については、一級河川木曾川が本市と岐阜県との県境を流れており、市内には準用河川と農業用の用排水路が数多く流れており、河川の堤防等が決壊した場合、洪水などにより広範囲が浸水するとともに長期的に湛水することが危惧される

災害等の歴史

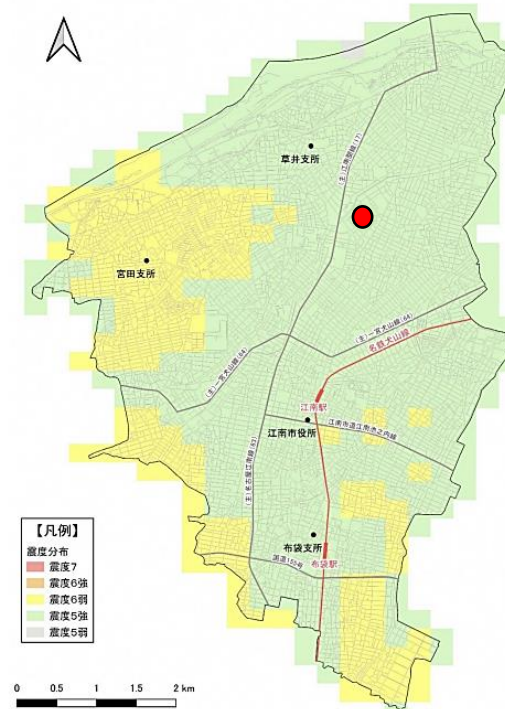
⇒明治24年濃尾地震、昭和20年昭和東南海地震、平成12年9月東海豪雨

在宅医療・ケア資源と病院等との連携 等

⇒尾北医師会、岩倉医師会、尾北歯科医師会、尾北薬剤師会、愛知県歯科衛生士会、地域の訪問看護ステーション連絡会、尾北地区ケアマネージャー連絡会、大口町・扶桑町地域包括支援センター、江南保健所、犬山・江南・岩倉・大口・扶桑各自治体及び当院(災害拠点病院)での連携会議(江南保健所管内 防災・在宅避難者支援検討会議)あり。

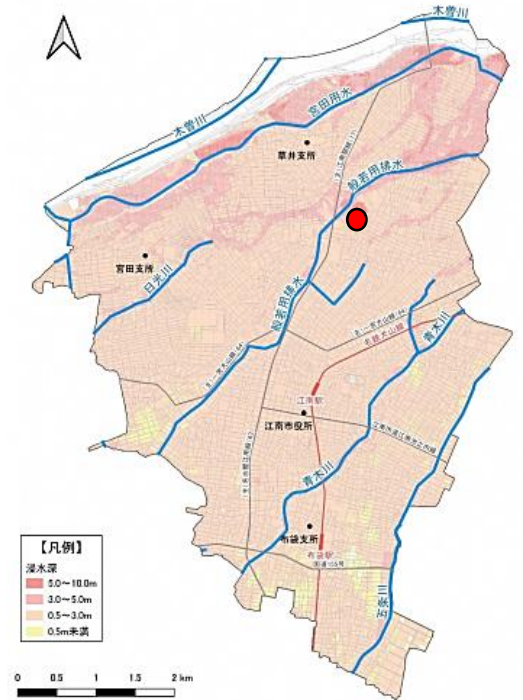
● ⇒江南厚生病院 及び 併設看護学校所在地

●南海トラフ地震の震度分布
(理論上最大モデル・陸側ケース)



(出典：愛知県地震防災会議地震部会「愛知県東南海地震・東南海地震・南海地震予測調査結果」平成26年5月30日発表により作成)
※地図作成には国土数値情報・国土地理院基盤地図情報を使用

●木曾川洪水浸水想定区域図(想定最大規模)



(出典：国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所「木曾川水系木曾川洪水浸水想定区域図(想定最大規模)」平成28年12月22日公表により作成)
※地図作成には国土数値情報・国土地理院基盤地図情報を使用

南海トラフ地震
(理論上最大モデル)

震度5強～6弱
(当院：震度5強想定)

木曾川洪水浸水想定
(想定最大規模)

概ね0.5～3mも
地域により3～5m、5～10mもあり
(当院：0.5～3m想定)

わが地域の課題

•これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと

- ➡当地域は幸いにも近年大規模な震災及び風水害に見舞われていない。
- ➡コロナ対応においては発熱外来の設置、入院病床の確保等、地域でのコロナ患者受入の中心的存在として対応してきた。

•連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由

- ➡災害拠点病院として災害時における医療資源の効率的提供を検討した際に、在宅人工呼吸器患者等、在宅医療患者受入が災害拠点病院としての医療を圧迫するのではないかという懸念から、同敷地内にある看護専門学校（愛知県厚生連の看護師養成施設）を災害時に有効活用できないか？という発想が発端となり、その整備を通じて地域のBCPの補助機能として組み込めないか検討することとなった。

•わが地域のBCP観点からの課題

- ➡避難行動要支援者について、各担当者が把握している情報にバラつきがあり、また、横連携が確立されていない為、効果的な個人避難計画策定の障壁となっている。
- ➡地域での要支援者に対する行政及び各事業所のBCPを取り纏めて“地域BCP”として集約する機能を持つ協議体として“江南保健所管内 防災・在宅避難者支援検討会議”があるが、規模・組織的文化の異なる参加者の意見を集約し、地域連携BCPとしてまとめるマンパワー、ノウハウの確保に課題を感じる。

今年度の取り組み

・目的（何を目指すのか）

- ➡災害時に避難行動要支援者の中でも、特に多くの支援を必要とする在宅人工呼吸器患者をサポートするための施設として看護専門学校を活用することで、地域における在宅人工呼吸器使用患者及びその家族の安心感を高め、且つ支援体制の集約化により、災害拠点病院の医療資源確保、行政における効率的な要支援者への支援、在宅医療提供者（診療所、訪問看護ステーション、各メーカー等）の負荷軽減に繋げることを目的とする。

・実際にどのようなことにチャレンジするのか

- ◆災害時に看護学校を活用するための運用及び利用マニュアル等の整備を行う。
- ◆看護学校災害時活用を検討し、訓練等を通じてPDCAを回し続けるチームを構築する。
- ◆行政・各事業所と連携し、看護学校活用を組み込んだ災害時の個人避難支援計画の検討を行う。

当施設概要

・江南厚生病院及び併設看護学校概要



【JA愛知厚生連 江南厚生病院】

- ・平成20年5月1日開院
- ・病床数684床（一般684床）
- ・診療科目36科
- ・地上8階 塔屋1階、屋上ヘリポート 免震構造
- ・救命救急センター（平成27年10月1日指定）
- ・地域災害拠点病院（平成27年10月1日指定）
- ・愛知県がん診療拠点病院（平成30年4月1日指定）
- ・地域医療支援病院（令和元年10月1日指定）



【愛知県厚生農業協同組合連合会 愛北看護専門学校】

- ・平成8年開校
- ・平成20年4月 新病院開院に伴い校舎新築移転（病院敷地内に看護学校併設）
- ・地上3階 敷地内に寮（4階建）完備
- ・3学年（1学年40名程度）
- ・愛知県厚生連の看護師要請施設（3箇所）の一つ

これまでの経緯

時期	活動内容
2021年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・当院副院長(災害対策委員長)より災害時の在宅医療機器(酸素濃縮器、ボンベ等)提供体制についての問い合わせが臨床工学室にあり、調べていく中で近隣の市町村(瀬戸、尾張旭、長久手)が協同で、災害時に看護学校を酸素ステーションとする取り組みを行っていることを知り、当院でも看護学校活用について協議を開始する。
2021年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>第1回会議</u> 喫緊の課題として在宅医療機器使用患者のサポートを行う場所が必要との認識より、活用方法として“在宅酸素、人工呼吸器患者の支援ステーション機能”を軸として調整していくこととなった。
2021年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・院内災害訓練にて看護学校を災害時在宅医療機器使用患者の支援スペースとして活用するシナリオを作成し訓練を実施。 →通信体制、要員配置、運用上の不都合など様々な課題が確認された。
2022年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>第2回会議</u> ハード面(電波環境、電源含めたインフラ)、ソフト面(行政、医師会等との連携)、当会議の定例化(毎年8月、3月)について協議。
2022年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>第3回会議</u> 先進的な活動を行っている自治体の運営計画(東京都狛江市作成“狛江市避難行動要支援者支援及び福祉避難所設置・運営に関するプラン(令和3年修正版)”)を参考に看護学校を福祉避難所として活用できないか検討。会議に行政を交えていくこととする。
2023年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>第4回会議</u> 看護学校を福祉避難所として活用する際の実現可能性及び課題について検討⇒“教育施設を避難所として流用する”ことが課題となるため、行政との連携が不可欠との結論。
2023年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・江南市役所防災安全課にて担当者との情報共有実施。
2023年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>第5回(臨時)会議</u> 市役所での協議内容共有、令和5年度厚生労働省委託事業『在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業 連携型BCP・地域BCP策定に関するモデル地域事業』の参加について協議を行い、支援事業へ参加の方向で承認を得る。 ⇒後日モデル事業にエントリー⇒7/3モデル事業への採択決定通知
2023年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>第6回(臨時)会議</u> 当院に関係者(防災・在宅避難者支援検討会議 参加者の内、江南市担当者)を招き、当院での活動内容及びモデル事業採用を報告。今後の取り組みについて協議し、以下を提案 『江南保健所管内 防災・在宅避難者支援検討会議で活動を行っている2チームに加え”愛北看護専門学校災害時活用チーム“を組織し、活動開始する。』 ⇒今年度は準備期間とし、次年度からの活動開始に繋げたいとの返答を得る。
2023年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>第7回会議</u> これまでの協議担当者に防災・在宅避難者支援検討会議関係者を加え、運用検討、施設見学を行う。

今後の予定

・スケジュール

日程	内容
R5 10月中	・ <u>看護学校災害時活用に関する協議(臨時)</u> ⇒8月の協議内容を基に11月災害訓練のシナリオ作成、担当者選出等検討。
11/3(金)	・ <u>災害拠点病院 災害訓練(定例)</u> ⇒看護学校でのシナリオも盛り込み関係者参加にて実施する。
11/20(月)	・ <u>江南保健所管内 防災・在宅避難者支援検討会議(定例)</u> ⇒災害訓練振り返り、次年度に向けた活動の準備
R6 2/19(月)	・ <u>江南保健所管内 防災・在宅避難者支援検討会議(定例)</u> ⇒取り組みの進捗報告、次年度に向けた活動の準備
2/29(木)	・ <u>厚労省医政局BCP事業 専門家委員会伴走支援終了</u>
3月中	・ <u>看護学校災害時活用に関する協議(定例)</u> ⇒今年度活動の総括、次年度に向けた計画の策定
4月以降	・江南保健所管内 防災・在宅避難者支援検討会議内の1チームとして活動を開始予定

・事業側より必要な支援

- ◆災害時に看護学校を活用するための具体的協議の中で課題になること(役割分担、要員・備蓄品の確保、協定の在り方等)に関するアドバイス
- ◆他地域での先行事例や、当取り組みの参考になる資料、文献などの情報提供
- ◆作成された運用、マニュアルの内容チェック・アドバイス
- ◆現場視察、意見交換による課題の把握、解決策の提案

現在の取り組み及び課題

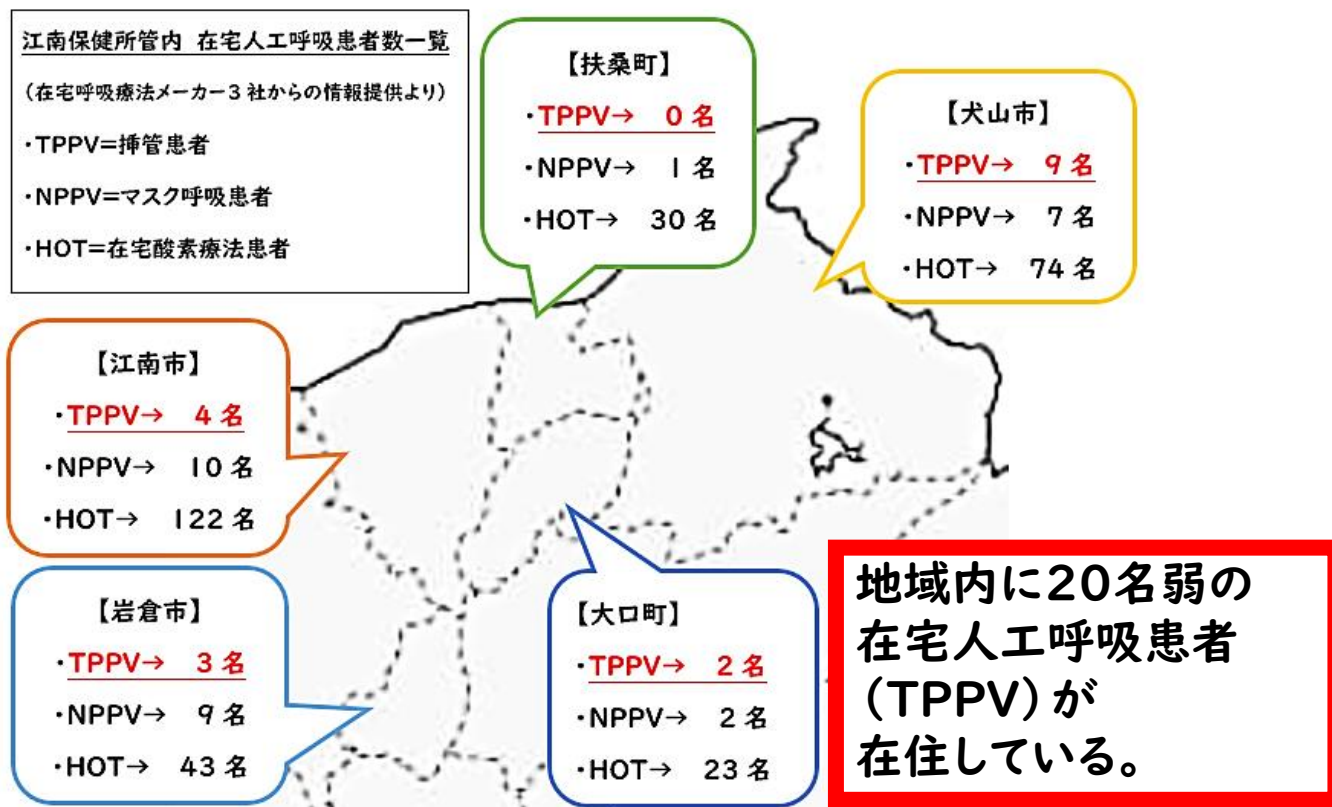
・取り組みの方向性

⇒要支援者の中でも特に重症度の高い在宅人工呼吸器使用患者に対して、平時に関係者間で“個別避難計画(※)”を作成しておき、それを基に運用作成や避難訓練を行っていくことで災害時の対応イメージを共有し、より実効性の高い支援体制を構築していく。

(※)…令和3年災害対策基本法改正で努力義務化された、「避難支援者」「避難場所」「避難支援の留意点」などを個別に策定し、市町村や避難支援関係者で共有する計画

・現在の当地域

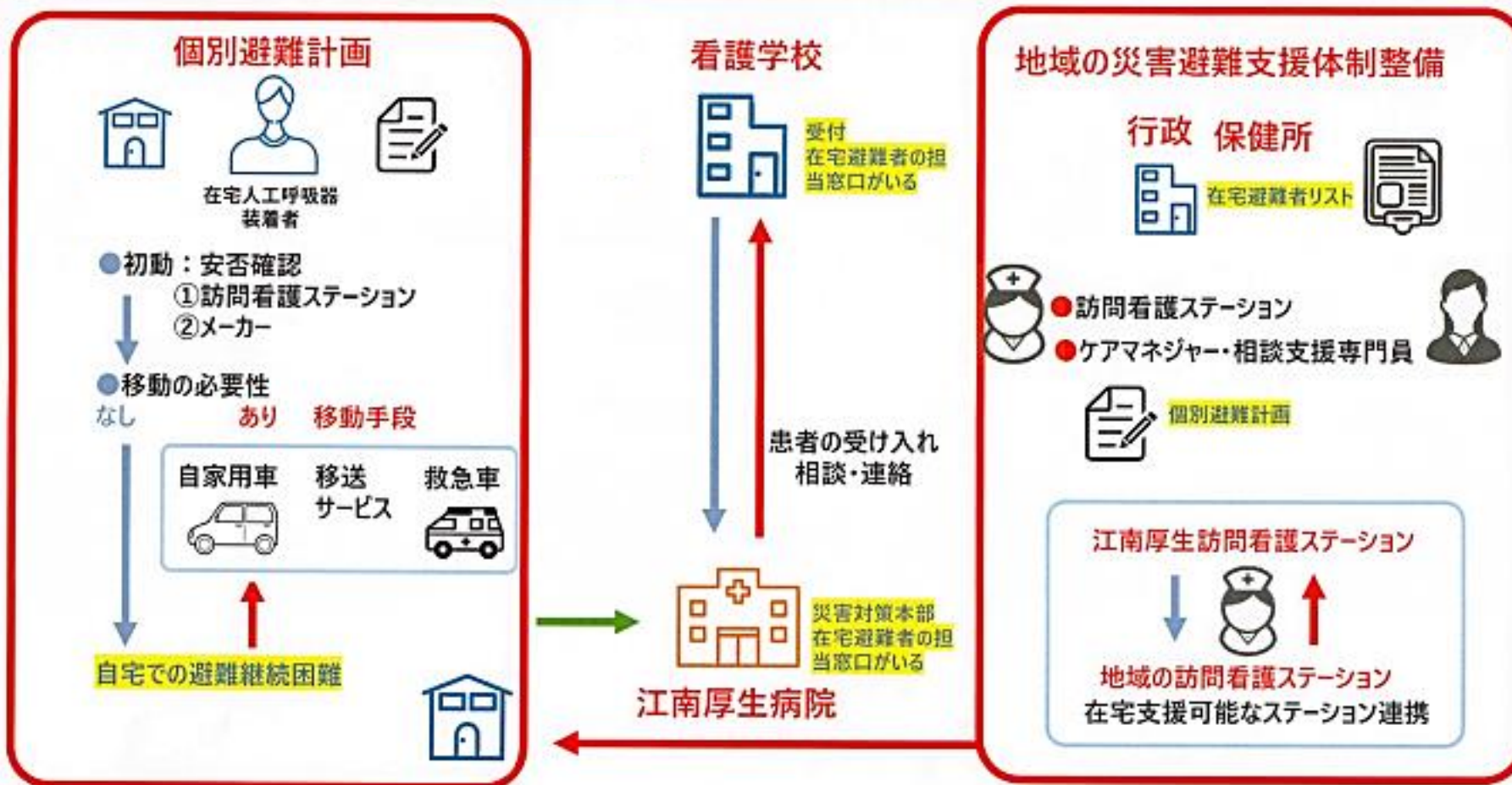
(尾張北部医療圏[3市2町])
での在宅呼吸療法患者数



現在の取り組み及び課題

在宅人工呼吸器装着患者の災害時避難イメージ

【在宅人工呼吸器装着者の災害時避難イメージ図】



平時より患者・患者家族と地域にて個別避難計画を立案、共有しておき、災害時に各自がどのように動くべきかをイメージできるように、避難訓練等を行いつつ内容を随時見直していく。

左記イメージでは、

■ 患者・患者家族が独自に病院・看護学校に支援を依頼するパターン

■ 訪問看護ステーション等地域の事業所が患者支援の中で病院・看護学校に支援を依頼するパターン

が想定されている。

また、看護学校での患者受入に関する窓口機能は原則として病院災害対策本部への集約が望ましいと考えている。

現在の取り組み及び課題

・11/3(金)災害拠点病院災害訓練にて、以下を実施予定

◆具体的事例を想定し、それに応じた個別避難計画を模擬的に関係者にて作成

事例1:50歳 女性 強皮症、皮膚筋炎 主治医は市内の在宅医 80歳前後の両親、夫、娘と同居だが日中は母親と二人になり母親はパニックを起こしやすい。デイサービスに週3回ヘルパーの協力を得て介護タクシーで外出。自宅への訪問看護とヘルパーをデイサービスに行かない日に利用。

事例2:30歳 女性 進行性筋ジストロフィー 主治医は近隣の開業医。両親と同居、訪問看護週2回、ヘルパー毎日、訪問入浴週1回利用。主に母が介護を行っており、ヘルパーの介助で車に乗せることが出来れば自宅の車で移動可能。車はPEHV車で停電時は車からの電気利用を想定している。

事例3:30歳 男性 ダウン症候群 慢性呼吸不全 神経因性膀胱 主治医は市内の総合病院 両親と3人暮らしだが、3kmほど離れたところに姉が居住しており母が主の介護者だが姉も協力的。父は吸引は出来るが他の介護はできない。車には両親で乗せることは可能。

◆上記事例で作成した個別避難計画及び災害訓練シナリオを基に訓練を実施。以下を中心に運用を検証

- ・情報経路及び関係者間での情報共有
- ・病院災害対策本部での受付機能
- ・看護学校での受付機能
- ・看護学校での支援体制構築及び避難者動線

現在の取り組み及び課題

・現状での課題

【災害発生時】

安否確認: 通信不能の場合に、誰がどのように要支援者の安否を確認するか?

患者搬送: 電源・酸素等が必要且つ付属物品が多い人工呼吸患者を誰がどのように搬送するか?

情報共有: 通信が不安定な場合、関係者でどのようにして必要な情報を共有するか?

支援設備: 看護学校ではどのような要員、物資が必要か? また、それらをどのように確保するか?

支援期間: 発災後、いつまで支援を継続すべきか?

患者教育: 支援が届くまでの間、患者・患者家族で対応するにあたりどのような教育、物品が必要か?

【個別避難計画作成時】

個人情報: 関係者間で患者情報を共有するにあたり、患者の個人情報の取扱いをどのようにすべきか?

連携強化: 行政、事業者、メーカー等、関係者の連携をどのようにして強化すべきか?

支援確保: 計画の中で必要な支援を得る為にどのような準備・手続きを行うべきか?

上記について関係者間で課題解決に向けて協議を進めていきたい。



ご清聴ありがとうございました。